

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	150,496,018,227	他勘定借入金	530,142,513,747
現金	462,096	他勘定長期借入金	530,142,513,747
預け金	100,250,114,701	債券	7,841,866,000,740
代理店預託金	50,245,441,430	貸付債権担保債券	6,833,967,659,346
金銭の信託	565,424,481,914	一般担保債券	939,354,325,230
有価証券	390,241,718,926	住宅宅地債券	68,746,104,833
国債	139,806,745,278	債券発行差額(△)	△ 202,088,669
地方債	70,749,677,217	保険契約準備金	13,677,089,433
政府保証債	10,216,447,579	責任準備金	13,677,089,433
社債	169,468,848,852	預り補助金等	560,549,234,983
買取債権	8,609,872,917,011	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	557,871,002,939
その他資産	293,958,279,144	預り証券化支援業務補助金	488,689,607
未収収益	9,935,440,756	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,189,542,437
金融派生商品	238,389,255,088	その他負債	580,234,680,116
繰延金融派生商品損失	42,598,587,722	未払費用	10,006,329,564
未収保険料	28,473,421	金融派生商品	249,682,546,297
その他の資産	2,041,652,641	繰延金融派生商品利益	14,905,499,483
他勘定未収金	964,869,516	未払買取代金	303,574,340,000
有形固定資産	34,406,838,523	その他の負債	959,483,911
建物	15,604,492,217	他勘定未払金	1,106,480,861
減価償却累計額(△)	△ 3,311,598,211	賞与引当金	265,227,371
減損損失累計額(△)	△ 25,543,067	退職給付引当金	11,762,342,796
土地	22,047,950,000	抵当権移転登記引当金	725,918,055
減損損失累計額(△)	△ 435,761,600	保証債務	244,556,361,312
その他の有形固定資産	1,016,420,810		
減価償却累計額(△)	△ 488,209,248	負債の部合計	9,783,779,368,553
減損損失累計額(△)	△ 912,378		
保証債務見返	244,556,361,312	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 48,609,817,708	資本金	474,063,000,000
		政府出資金	474,063,000,000
		資本剰余金	△ 405,397,835
		資本剰余金	30,363,765
		損益外減損損失累計額(△)	△ 435,761,600
		繰越欠損金	△ 17,090,173,369
		当期未処理損失	△ 17,090,173,369
		(うち当期総利益)	(33,829,788,631)
		純資産の部合計	456,567,428,796
資産の部合計	10,240,346,797,349	負債の部及び純資産の部合計	10,240,346,797,349

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	205,734,084,234
資金運用収益	160,779,835,459
買取債権利息	153,435,116,253
有価証券利息配当金	7,328,731,183
預け金利息	15,988,023
保険引受収益	2,574,770,940
正味収入保険料	387,149,404
責任準備金戻入額	2,187,621,536
役務取引等収益	25,482,548
保証料	25,482,548
補助金等収益	41,131,869,519
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,558,618,987
証券化支援業務補助金収益	512,183,098
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	61,067,434
その他経常収益	1,222,125,768
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	51,724,289
抵当権移転登記引当金戻入額	121,497,027
その他の経常収益	1,048,904,452
経常費用	171,864,233,816
資金調達費用	127,090,687,919
債券利息	123,546,180,473
その他の支払利息	531,478,571
他勘定借入金利息	3,013,028,875
保険引受費用	1,630,729,198
正味支払保険金	1,630,729,198
役務取引等費用	11,194,446,820
役務費用	11,194,446,820
その他業務費用	13,483,020,940
債券発行費償却	8,549,946,179
金融派生商品費用	3,826,593,900
その他の業務費用	1,106,480,861
営業経費	10,054,949,104
その他経常費用	8,410,399,835
貸倒引当金繰入額	8,409,272,645
その他の経常費用	1,127,190
経常利益	33,869,850,418
特別利益	55,431,740
償却債権取立益	5,129,110
その他特別利益	50,302,630
破綻取引先からの再生計画による弁済額	50,302,630
特別損失	95,493,527
有形固定資産処分損	69,038,082
減損損失	26,455,445
当期純利益	33,829,788,631
当期総利益	33,829,788,631

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,881,999,290,000
	人件費支出	△ 4,236,193,949
	保険金支出	△ 1,630,729,198
	その他業務支出	△ 16,131,263,317
	買取債権の回収による収入	603,547,808,871
	買取債権利息の受取額	151,713,566,141
	保険料収入	395,927,389
	その他業務収入	1,128,337,915
	国庫補助金収入	57,250,400,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,076,705,551
	小計	△ 2,091,038,141,699
	利息及び配当金の受取額	61,537,067,868
	利息の支払額	△ 200,488,216,224
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,229,989,290,055
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,506,050,000
	有価証券（債券）の償還による収入	15,720,000,000
	有価証券（債券）の売却による収入	50,575,143,300
	有形固定資産の取得による支出	△ 69,852,980
	有形固定資産の売却による収入	32,150,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 56,250,000,000
	金銭の信託の減少による収入	37,305,938,165
	その他収入	7,004,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	45,814,332,485
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,798,124,424,120
	債券の償還による支出	△ 530,975,253,206
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,126,247,414
	政府出資金収入	10,308,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 54,345,685,044
	他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 241,700,000,000
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	320,442,513,747
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,727,752,203
IV	資金増加額	116,552,794,633
V	資金期首残高	33,943,223,594
VI	資金期末残高	150,496,018,227

損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		<u>△ 17,090,173,369</u>
	当期総利益	33,829,788,631	
	前期繰越欠損金	△ 50,919,962,000	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 17,090,173,369</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	127,090,687,919	
保険引受費用	1,630,729,198	
役務取引等費用	11,194,446,820	
その他業務費用	13,483,020,940	
営業経費	10,054,949,104	
その他経常費用	8,410,399,835	
有形固定資産処分損	69,038,082	
減損損失	26,455,445	171,959,727,343

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 160,779,835,459	
保険引受収益	△ 2,574,770,940	
役務取引等収益	△ 25,482,548	
その他経常収益	△ 1,222,125,768	
償却債権取立益	△ 5,129,110	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 50,302,630	△ 164,657,646,455

業務費用合計 7,302,080,888

II 損益外減損損失相当額 65,761,600

III 損益外除売却差額相当額 △ 2,476,048,809

IV 引当外退職給付増加見積額 2,900,771

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 5,151,174,569 5,151,174,569

VI 行政サービス実施コスト 10,045,869,019

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

12 重要な会計方針の変更

(1) 非特定償却資産の減損処理

非特定償却資産については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を、損益外減損損失累計額の科目により、資本剰余金に

計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減損損失の科目により特別損失に計上する方法に変更しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が26,455,445円減少し、資本剰余金が同額増加しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(2) 非償却資産の処分に係る会計処理

代替資産の取得が予定されていない非償却資産の処分差額については、前事業年度まで有形固定資産処分益又は有形固定資産処分損として特別利益又は特別損失に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より損益外除売却差額相当額の科目により、資本剰余金に計上する方法に変更しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が87,850,000円増加し、資本剰余金が同額減少しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

13 表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 150,496,018,227円

資金期末残高 : 150,496,018,227円

(2) 重要な非資金取引

平成23年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ340,632,228円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 19,138,540,917
年金資産 (B)	4,408,867,078
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 14,729,673,839
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	2,967,331,043
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 11,762,342,796
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 11,762,342,796

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成23年 4 月 1 日
	至 平成24年 3 月31日
勤務費用	511,604,023
利息費用	238,119,576
期待運用収益	△ 61,602,456
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	155,661,380
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	843,782,523

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年 3 月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位：円)

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	東海	南ヶ丘第1宿舎	名古屋市千種区	11,736,400	36,363,600	48,100,000	5,921,027	18,336,400
2	東海	南ヶ丘第2宿舎	名古屋市千種区	22,169,600	64,430,400	86,600,000	10,146,771	29,869,600
3	四国	木太宿舎	高松市	8,755,600	14,844,400	23,600,000	10,387,647	17,555,600
			合計	42,661,600	115,638,400	158,300,000	26,455,445	65,761,600

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	150,496,018,227	150,496,018,227	0
(2) 金銭の信託	565,424,481,914	567,707,654,631	2,283,172,717
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	390,241,718,926	400,852,488,400	10,610,769,474
(4) 買取債権 貸倒引当金(※1)	8,609,872,917,011 △ 48,543,910,861		
	8,561,329,006,150	8,591,310,046,891	29,981,040,741
資産計	9,667,491,225,217	9,710,366,208,149	42,874,982,932
(1) 他勘定借入金	530,142,513,747	533,805,751,070	3,663,237,323
(2) 債券(※2)	7,841,866,000,740	8,076,679,730,672	234,813,729,932
(3) 未払買取代金	303,574,340,000	303,574,340,000	0
負債計	8,675,582,854,487	8,914,059,821,742	238,476,967,255
金融派生商品(※3)	(11,293,291,209)	(11,293,291,209)	0
金融派生商品計	(11,293,291,209)	(11,293,291,209)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、他勘定短期借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	139,746,704,467	148,275,597,000	8,528,892,533
	地方債	70,498,474,735	74,179,312,800	3,680,838,065
	政府保証債	9,511,846,215	9,852,368,600	340,522,385
	社債	117,485,819,480	124,559,391,000	7,073,571,520
	小計	337,242,844,897	356,866,669,400	19,623,824,503
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60,040,811	59,804,000	△ 236,811
	地方債	251,202,482	250,925,000	△ 277,482
	政府保証債	704,601,364	699,860,000	△ 4,741,364
	社債	51,983,029,372	42,975,230,000	△ 9,007,799,372
	小計	52,998,874,029	43,985,819,000	△ 9,013,055,029
合計		390,241,718,926	400,852,488,400	10,610,769,474

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種 類	売却原価	売却額	売却差額
国債	37,806,274,450	40,050,985,500	2,244,711,050
地方債	3,352,842,141	3,482,360,800	129,518,659
政府保証債	49,541,003	52,891,000	3,349,997
社債	6,802,586,897	6,988,906,000	186,319,103
合 計	48,011,244,491	50,575,143,300	2,563,898,809

(売却の理由等)不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

現預金及び有価証券

イ 帳簿価額

現預金 4,056,538,000円 有価証券 48,011,244,491円

(2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

50,575,143,300円

(5) 国庫納付等の額

54,345,685,044円

(6) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月16日

(7) 減資額

51,900,000,000 円